

第1回 定時株主総会 質疑応答

開催日時：2020年6月23日 10:00～10:28

開催場所：東京都品川区東品川3-6-5

株式会社レスターホールディングス 地下1階

◆パート1（株主総会当日の質疑応答・要旨）

Q1：植物工場事業の足元の状況および将来の展望について教えてほしい。

Answer👉

- ① 2018年にバイテックベジタブルファクトリー（植物工場事業を行っている当社グループの子会社）を創設し、日本一の植物工場産野菜の供給体制を整備し、直近2年で他社が参入できなかったコンビニエンスストア、スーパーマーケットなどの業務用市場（中食市場、主に仲卸業者向け）に参入できました。
- ② 2020年6月から大手コンビニエンスストアで大きなプロジェクトが開始。当社産の野菜が全面的に使われる契機となります。
- ③ 将来展望としてはITやIoT、AI等を活用した小規模、中規模の植物工場のシステム販売等（フランチャイズ事業を含む）を展開してまいります。

Q2：エネルギー事業の足元の状況および将来の展望についてどのように考えているか。

Answer👉

- ① バイテックエネスタ（発電事業を行っている当社グループの子会社）は、FIT法施行に伴い、2012年に太陽光発電事業に参画、2013年3月に福岡県小竹町の発電所を第1号として、現在までに51箇所・134MW（メガワット）の売電を行っております。
- ② 発電事業における発電容量の中期目標は200MW。
- ③ 風力発電は、2018年1月に北海道で2基の実証実験を行いました。現在、北海道の根室、遠別町、幌延町等で計40箇所を建設中。同一敷地内に20カ所の太陽光発電所も建設中であります。

- ④ 発電事業のグローバル展開としては2019年9月にバイテックエネスタ台湾を設立。2020年3月に1サイトでの売電を開始。現状6サイトの売電を行っています(2MWの発電容量)。今期中には30MW(40サイト相当)まで売電を増やす計画です。

Q3：電子機器事業の足元の状況および将来の展望について教えてください。

Answer

- ① 電子機器事業のビジネス形態は、BtoB向けのソリューションを提案展開(施行、取付け、納入、保守、メンテナンスまで一気通貫したソリューションのサイクルを完結)する形であります。
- ② 足元の状況では新型コロナウイルスの影響で、撮影・編集・動画サイト対応のビジネス領域については、番組制作が縮小という状況も現出しております。しかし、そのような中でも渋谷区役所様のBCP(事業継続計画)向けのLED表示システムの設置(当社が施工)等の成長ビジネスの事例もあります。
- ③ 当社の事業は、映像と音響についてはあらゆる業界でプロの技術者集団と自負しており、例えば文教関係ではオンライン講義用のシステム製品等が主力となっています。2020年4月、5月に大学や予備校向け等にカメラ販売とスタジオ制作までを実施。前向きなビジネス領域の広がりが起きています。
- ④ メディカル事業では年間30億円規模の売上実績があります。フローサイトメーター等の理化学関連ビジネス向けについても5月から挑戦しており、業績に寄与できるよう目指していきます。
- ⑤ 将来の方向性についてはBeyond2022という中期目標のプロジェクトを立上げ、4K、8K、5G、AI等の先端分野は確実に網羅しながら、電子機器事業全体での売上構成比(全社中)として5%相当、営業利益の構成では20%以上を達成してレスターグループの中で存在感を示していきたいと考えております。

◆パート 2（事前お問い合わせへのご回答）

Q 1：定款中に医療機器福祉用具製造販売条項が入りましたが、具体的にどのような製品であるのか。ソニー製医療用画像機器等があり得るのか、教えてほしい。

Answer👉

- ① 具体的には医療用ガウンが対象になります。詳細は4月28日に当社のホームページで発表しておりますので、ご参照ください。
- ② レスターコミュニケーションズでは、医療機関向け各種映像ソリューションを展開しております。
- ③ ソニー製のCMOSイメージセンサー等は、車載用途をはじめ様々な応用展開を行っております。

Q 2：ソニー出身の取締役が数人入りましたが、画像センサー等ソニー半導体デバイスの卸売に於いて更に連結強化させて行くという認識でよいのか。

取締役には旧 UKC 系の人材が見当たらないようですが、人材融合活用策についてどのようにお考えなのか、子会社執行役員に於ける活用という認識でよいのか、教えてほしい。

Answer👉

- ① 仕入先の構成比ではソニー社製品が首位であり、今後も良好な関係構築（共創）に努めてゆきたいと考えております。
- ② 6名の代表取締役の内、直近では3名が旧UKCグループの出身であります。いわゆる、たすきがけ人事は行わない、最適な人材を登用するというのが統合時からの方針であり、その方針に変更はありません。人材における統合（融合）は順調に進展しております。

Q 3：現時点における再生可能エネルギーの収益の現状と見通し、あわせて固定価格の買取制度が終了の見通しと思われませんが、事業への影響について教えてください。

Answer👉

- ① 発電事業は現在、51箇所・134MW（メガワット）の売電を行い、安定的に利益貢献をしております。今後も国内外へ展開を拡大してまいります。
- ② また売電（新電力）事業において、卒FIT（固定買取制度終了後の電力購入の仕組み）の電源を活用して、再生可能エネルギーの地産地消による地域活性化の仕組みづくりを推進し、脱炭素社会の実現と経済成長の両立を目指して取り組んでおります。詳細は当

社ホームページのSDGs/ESGの取組み事例もご参照ください。

Q4：旧村上ファンド系のオフィスサポートが貴社株式を売却しましたが、完全に関係等はないのか、仮に彼等から株主意見等があったとすればどのような内容であったのか、お教えください。

Answer👉

① 個別の株主様の動向等につきましてはコメントを控えさせていただきます。